

主 論 文 要 旨

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	川波 竜三
<p>主 論 文 題 名： 戦後国際通貨システムの動揺とイギリスの通貨政策、1964年－1968年</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>本研究は、イギリスの国際収支赤字の慢性化により二大準備通貨の一つであるポンドへの切下げ圧力が増し、戦後国際通貨システムが動揺した 1960 年代半ばから後半における同国の通貨政策を、政策決定及び対外交渉過程の連関に焦点を当てて再検討したものである。この作業を通じて、第一次ウィルソン政権においてポンドの戦後国際通貨システムにおける準備通貨としての地位が疑問視され始めていたにもかかわらず、なぜその政策が硬直化せざるを得なかったのか、その論理と政策決定過程の全体像を明らかにすることが本研究の目的である。</p> <p>政権樹立後、度重なるポンド危機に見舞われた第一次ウィルソン政権は、1967 年 11 月にポンドの切下げを実行した。このポンド切下げに至るウィルソン政権の通貨政策を検討した実証研究では、主に政策の変化に着目した研究と政策の硬直性に着目した研究に二分されてきた。これらの研究では、イギリスの通貨政策における政府内の議論と対外交渉とがそれぞれ独立に描かれる傾向があり、両者の連関に注目したうえでそれらをバランスよく叙述した研究はほとんどなかった。そのため、ウィルソン政権の通貨政策は批判的な論調で語られることが多く、またイギリスの通貨政策が硬直化したことについては、イギリスの「大国」意識や「世界大」での役割にその理由が求められる傾向にあった。</p> <p>このような研究状況を踏まえ、本研究ではウィルソン政権における通貨政策決定過程を、ポンドをめぐる問題に対する対外交渉との連関に焦点を当てつつ分析を行った。その際には、特に先行研究で見過ごされてきた大蔵省、イングランド銀行という実務者内の協議にまで射程を広げた。当該期の一次史料を紐解くと通貨政策の決定に際し、首相や蔵相といったウィルソン政権の閣僚とならんで、高度な専門性を有する大蔵省やイングランド銀行の実務家の意向が重要であったという事実が浮かび上がる。また、有識者としての経済顧問も政策形成に介入していた。そのため、個々のアクターの通貨政策に対する認識の相違に注意を払いながら、それらが一つの政策に集約される過程をより精緻に描写した。さらに、ポンドをめぐる問題に対するアメリカ、フランスを中心とした EEC 加盟国、スターリング圏諸国の動向とそれらがイギリスの通貨政策決定過程へ与</p>			

えた影響も逐一確認していった。

本研究では、ウィルソン政権におけるポンドに関わる政策の中から、ポンド危機への対応、第二次 EEC 加盟申請におけるポンドをめぐる問題への対応、スターリング圏におけるポンド残高問題への対応を分析課題として取り上げている。これら三つの課題は、当該期における戦後国際通貨システムやポンドの安定に影響を与える重要課題であると同時に、イギリスが戦後に模索してきた対アメリカ、ヨーロッパ、英連邦との国家間関係のあり方そのものにも影響を及ぼす問題であった。そのため、イギリスの通貨政策と対外関係の相互作用を明らかにするための事例として適切であると考えられる。

第一章では、戦後国際通貨システムが確立される過程やその構造を概観するとともに、第一次ウィルソン政権の通貨政策決定過程に影響を及ぼした内外のアクターと政策選好の概略を示した。具体的には、戦後国際通貨システムに不可欠な一要素としてポンドやスターリング圏が位置づけられた経緯を跡づけたうえで、ポンドを媒介としたイギリスと西側主要国及びスターリング圏諸国との国家間関係の概要、ならびに彼らの政策選好を示した。こうした前提を確認することによって、第二章以降において諸外国がイギリスの通貨政策に与えた影響を理解することが容易になると考えられる。

第二章では、ウィルソンにとって政権誕生以来の政策課題となった、ポンド危機への対応とポンド切下げに至る政治過程を分析した。その際には首相や蔵相といった政策決定者だけでなく、これまでの研究では見落とされてきた、ポンドの緊急事態計画を立案したイギリス政府内の極秘委員会における議論にまで分析の射程を広げた。また、ポンド危機を一時的にでも解決するためには、イギリス政府の政策対応とともにアメリカを中心とした中央銀行間協力が欠かせなかった。そのため、イギリス政府の政策決定及びアメリカを中心とした対外交渉過程の連関にも注意を払いつつ、ポンド切下げが決定される過程を分析した。

続く第三章では、第二次 EEC 加盟申請におけるポンド問題へのウィルソン政権の対応を考察した。政権樹立当初は EEC 加盟に消極的であったものの、1966 年夏のポンド危機を画期として、イギリス政府は EEC 加盟への積極姿勢に転じた。しかし、フランスを中心とした EEC 加盟諸国はポンド危機が毎年のように発生し、その不安定性を露呈していたポンドを当初より問題視しており、その対応をイギリス政府に求めることとなった。EEC 加盟申請におけるポンドをめぐる問題への対応を分析することによって、準備通貨としてのポンドがウィルソン政権においてどのように捉えられていたのか明らかにしていった。

そして第四章では、ポンド危機の一要因となったスターリング圏諸国におけるポンド

高の多様化という問題に対して、ウィルソン政権がどのように対応していったのか検討した。このポンド残高問題への対応は切下げ後も継続され、ポンド及び戦後国際通貨システムにおける安定が模索された。ポンド残高問題を解決する手段を議論する場において、大蔵省とイングランド銀行の主張が対立したため、政策が一本化されるまでには紆余曲折が存在した。しかし、その結果としてスターリング協定及び第二次バーゼル協定が1968年9月に締結され、ようやくポンド危機は収束に向かったのである。

結論では本論での分析を踏まえつつ、イギリス政府内においてポンドの準備通貨としての地位が疑問視され始めていたにもかかわらず、なぜ通貨政策が硬直化せざるを得なかったのか、という問いに対する答えを明確にし、ウィルソン政権の通貨政策に対する評価を行った。その上で、本研究のより広い含意を指摘した。

ウィルソン政権における通貨政策が硬直化した要因は、以下の二点に集約される。第一に、戦後国際通貨システムの構造に対する強固な共通認識が、イギリス政府とアメリカを中心とした西側主要国政府の間に存在したことである。具体的には、西側資本主義世界の基盤である戦後国際通貨システムの中に、ポンドシステムがサブシステムとして埋め込まれているが故に、準備通貨としてのポンドの安定は、ドルの安定ひいては戦後国際通貨システムの安定に必要な不可欠であると認識され続けたということである。第二に、既存の国際通貨システムが崩壊することに対する過剰ともいえる恐怖心や脅威認識が、イギリス政府に存在したことである。ウィルソンやキャラハンといった政策決定者は、1930年代のようにポンドの切下げが通貨切下げ競争を招き、国際通貨システムが崩壊し、無秩序状態に陥るという事態が発生することを極度に恐れた。すなわち、ポンドという通貨に関わる問題は、経済だけではなく自国の平和や安全に関わる問題とも捉えられていたのである。そして1960年代の文脈に沿って考えると、イギリス政府の実行した通貨政策は、少なくともポンドシステムや戦後国際通貨システムに対して一時の安寧をもたらしたと評価できる。

本研究のより広い含意は、以下の二点である。第一に、ウィルソン政権におけるポンドの切下げから、スターリング圏や戦後国際通貨システムが終焉に向かう過程を極めて単線的に描いてきた従来の研究には、再考の余地があるという点である。切下げとスターリング協定などの締結によってポンド危機は一旦収束に向かったうえ、公式な協定のもとイギリスとスターリング圏諸国の関係は保持されたのである。第二に、戦後国際通貨システムが安定的に運用されるために必要な条件を考察する上でも示唆に富んでいる点である。戦後国際通貨システムの安定には、明文化されたルールだけではなく、通貨当局者の間に共有された認識にもとづく多国間の協力や協調が必要であったことが本研究の分析から明らかとなった。